

経営比較分析表（令和2年度決算）

秋田県 八峰町

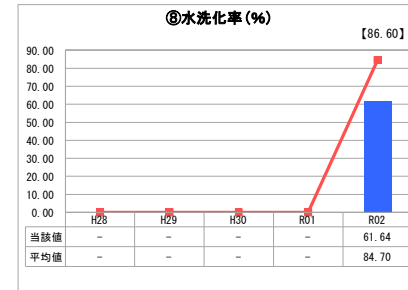
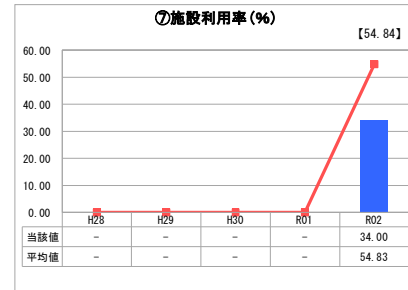
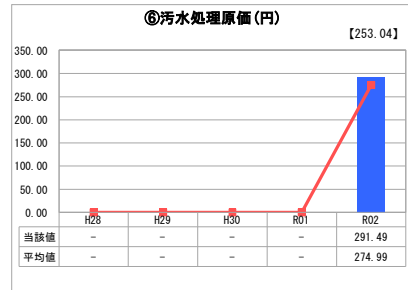
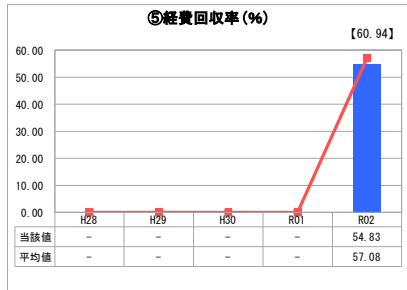
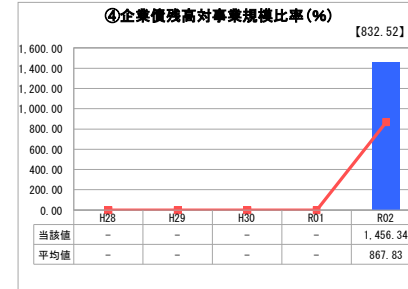
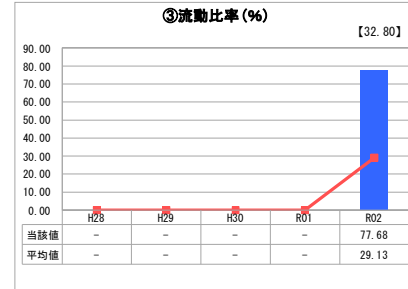
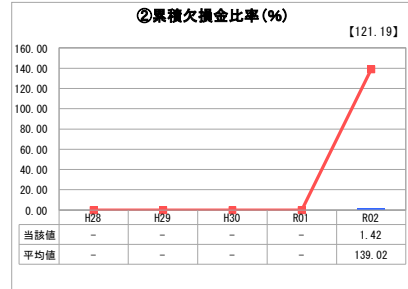
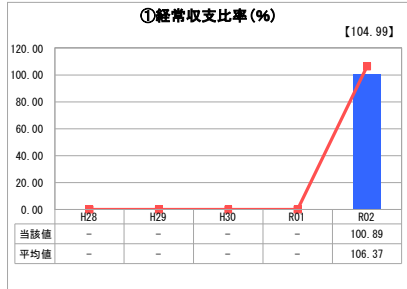
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 74.44 | 17.19 | 95.91 | 3,300 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 6,866 | 234.14 | 29.32 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,168 | 0.65 | 1,796.92 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

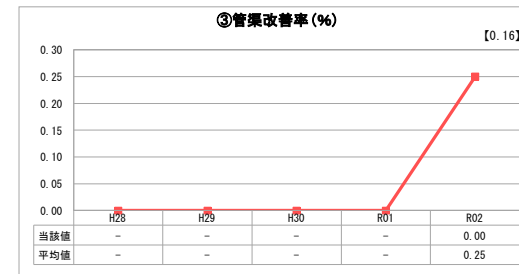
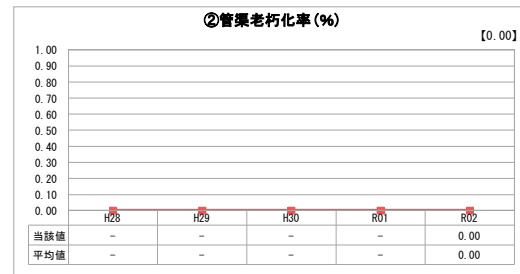
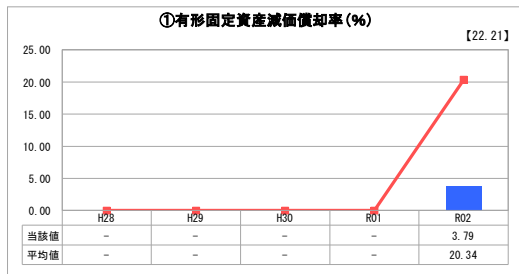
1. 経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き、接続率の向上と適正な使用料を設定することにより収入を確保し、一層の数値改善を図ることが必要である。
2. 累積欠損金比率は、類似団体平均を大きく下回っている。欠損金比率の改善に引き続き努める。
3. 流動比率は、類似団体平均を大きく上回った。流動負債は起債の償還が進めば減少するが、使用料収入確保に努める必要がある。
4. 企業債残高対事業規模比率は、法適用前から徐々に改善している。今後も、適正な使用料を設定することにより収入を確保するほか、施設設備更新にあたっては、過剰投資となることがないように留意して進める必要がある。
5. 経費回収率は、類似団体平均を下回っている。引き続き適正な使用料を設定することにより収入を確保し、数値の改善を図ることが必要である。
6. 汚水処理原価は、類似団体平均と比較して、高くなっている。今後も、維持管理費の節減に努め、原価上昇の抑制に努めていく。
7. 施設利用率は、類似団体平均と比較して低くなっているため、加入促進の強化が必要である。
8. 水洗化率は、高齢化や経済の停滞等により、類似団体平均を下回っている。今後も、助成制度の周知や広報を通じて、加入促進を進めていく。

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場（躯体）の法定耐用年数はともに50年と定められている。管路布設事業の着手が平成11年で経過年数は22年であり、管路の老朽化対策は現在不要であるが、マンホールポンプに設置されている機械・電気等設備は更新を計画する必要がある。

処理場は、建設年は平成12年で経過年数は21年であり、老朽化対策の検討の時期に来ている。補助事業等を活用して設備更新の計画策定に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

施設設備が完了し、大規模な施設更新事業は見込まれないものの、人口減少社会に伴う処理水量の減少や水洗化率の低迷により、厳しい経営状況となっている。引き続き加入促進に努め、使用料の適切な設定により収入を確保するとともに、維持管理費の節減対策や、地区接続による効率化の推進等により、経営改善を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。